

2024年11月25日
NTTアノードエナジー株式会社

「上士幌町マイクログリッド実施設計及び設備構築業務」の優先交渉者（委託予定者）に NTTアノードエナジーが選定されました

NTTアノードエナジー株式会社（代表取締役社長：岸本 照之、東京都港区 以下、NTTアノードエナジー）は、環境省の第1回脱炭素先行地域^{※1}に採択されている、北海道上士幌町（町長：竹中 貢；以下、上士幌町）のマイクログリッド実施設計及び設備構築業務の優先交渉権者に公募型プロポーザル方式により、選定されましたのでお知らせいたします。

1. 本事業の概要および目的

第1回脱炭素先行地域^{※1}に採択された上士幌町では、町全体の地域脱炭素に向けた取り組みが進められております。本事業は、レジリエンス強化と上士幌町地球温暖化対策実行計画および上士幌町脱炭素先行地域計画に掲げたCO₂排出削減を目的に、太陽光発電を活用した公共施設におけるマイクログリッド構築事業です。マイクログリッドでは、公共施設に太陽光発電設備や蓄電池を設置するとともに、役場庁舎と庁舎周辺の5施設を自営線ネットワークでつなぎ、CEMS^{※2}によって、各施設の需給調整を行います。これにより、平常時は、太陽光発電と蓄電池による再生可能エネルギーの有効活用を図り、災害時は、役場庁舎等防災拠点を対象とした主要な公共施設に電力を供給することで上士幌町のCO₂排出削減とレジリエンス強化に貢献します。

NTTアノードエナジーは、2022年より地方自治体向けに「地産地消率向上サービス」を提供しており、NTTグループの通信ビルの電力保守運用や発電所構築で培った知見やノウハウを活かし、災害時でも太陽光発電と蓄電池により、防災拠点に電力供給の継続可能なマイクログリッドの実実施設計及び設備構築を進めてまいります。

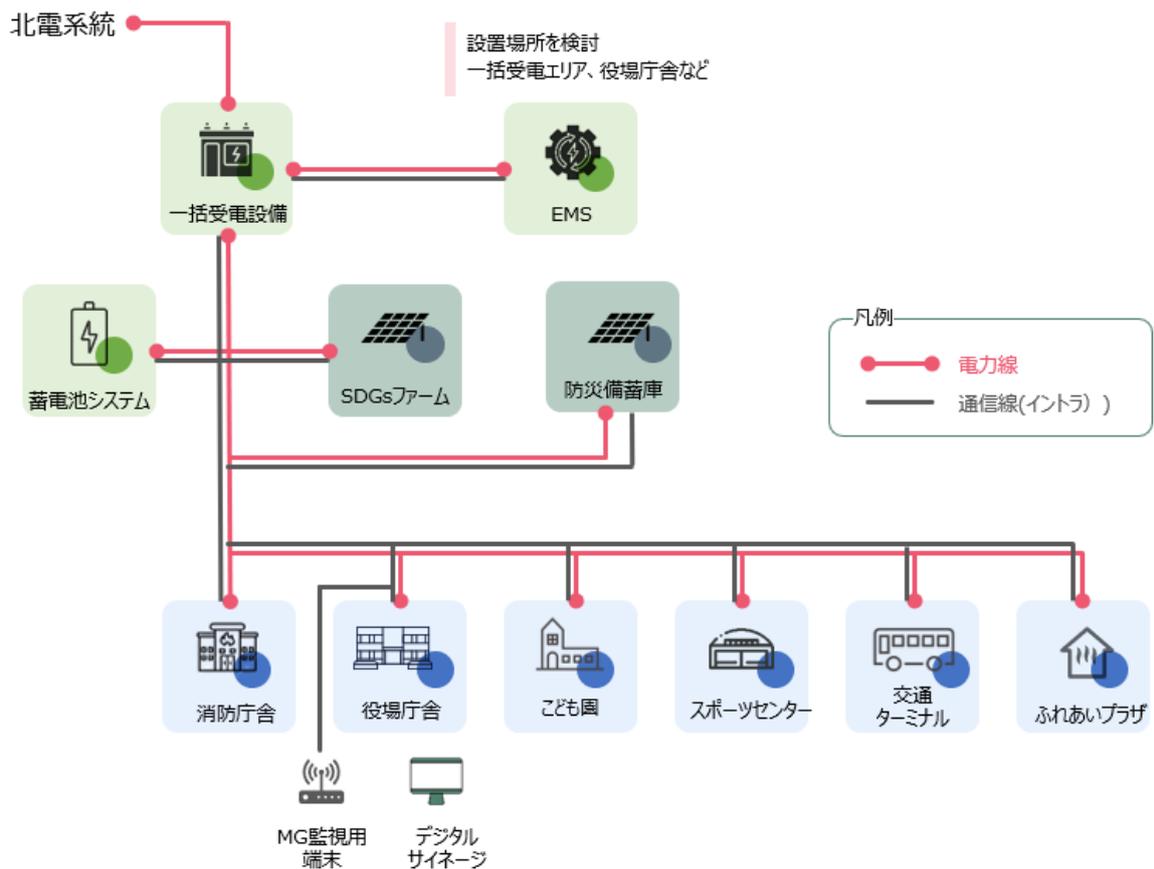


図 1 上土幌町マイクログリッド イメージ図

2. 今後の展望

NTT アノードエナジーは、このたびの上土幌町へのご支援をはじめ、今後も地方自治体等へ「地産地消率向上サービス」を引き続き提案してまいります。また、2050年のカーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門および業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロの実現にさらに貢献してまいります。

[注]

※1 脱炭素先行地域とは、2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門および業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域で、「実行の脱炭素ドミノ」のモデルとなります

また「地域脱炭素ロードマップ」及び地球温暖化対策計画に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方公共団体等を複数年度にわたり継続かつ包括的に支援するスキームとして交付金を設け、少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」で、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取り組みを実施するとともに、脱炭素の基盤となる重点対策を全国で実施し、各地の創意工夫を横展開することを目的とするものです。

※2 CEMSとは、「Community Energy Management System」の略で、ビルや施設、地域のエネルギーを総合的に管理するシステムをいいます。

●本リリースは、NTTグループが展開するGXソリューションブランド「NTT G×Inno（エヌティ ジーノ）」※の取り組みの1つです。



URL: <https://group.ntt.jp/group/nttgxinno/>

※「NTT G×Inno」は、日本電信電話株式会社の商標です。

「NTT GX（Green Transformation）× Innovation」の略称であり、社会へのソリューション提供を通じてGX分野でInnovation(変革)をおこし、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献していく取り組みです

以上

<参考>

地産地消率向上サービスとは

NTT アノードエナジーは、下記の取り組み等をパッケージ化した「地産地消率向上サービス(図2)」を、各地域の課題解決に合わせご提案しております。

- ① 災害時のレジリエンス強化のため太陽光発電と蓄電池を組み合わせ構築し、初期投資なしで契約するオンサイト PPA、オフサイト PPA の提供
- ② 地方自治体が所有するごみ焼却場や清掃工場等の地域電源や遊休地等に設置した再生可能エネルギー等の地産電源を地域で有効活用するための地域新電力の組成
- ③ 地域内のエネルギーの需要と供給のバランスをはかる蓄電池やエネルギーマネジメントシステムの提供
- ④ EV 化および充電器設置に伴う建物電気料金を抑える EV 充電サービスの提供

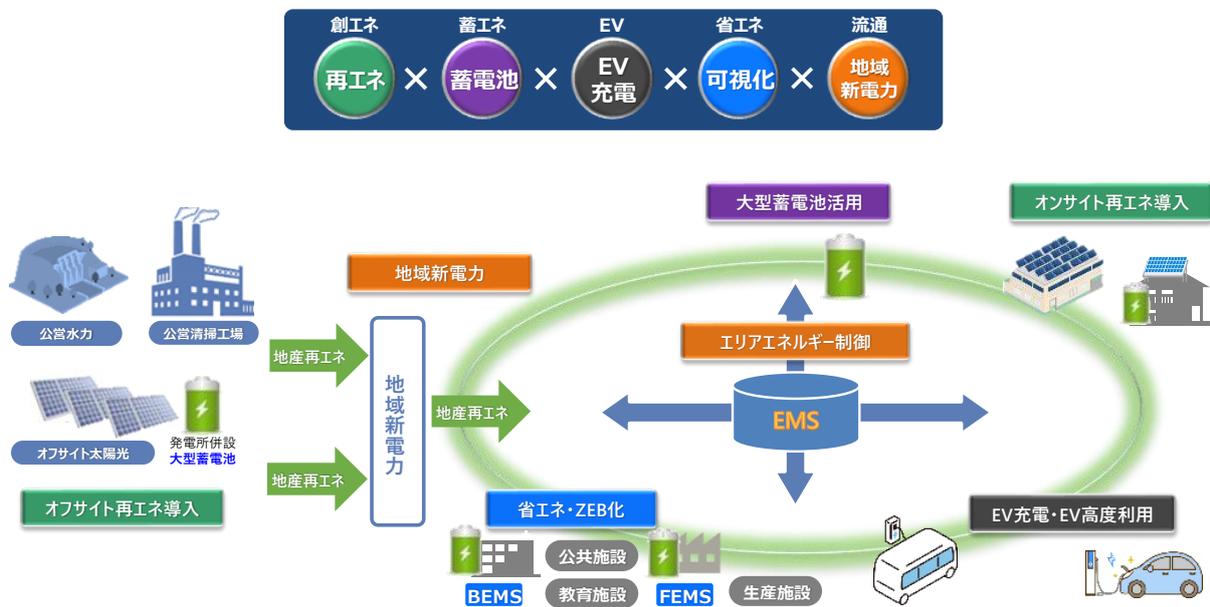


図2 地産地消率向上サービス